

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年12月15日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	アサヒプリテック株式会社
【英訳名】	ASAHI PRETEC CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区魚崎浜町21番地  (同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6270)1820
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 田辺 幸夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	54,392	79,389	32,936	117,460	126,444
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	5,040	2,357	2,366	10,858	514
中間(当期)純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,960	1,439	1,397	6,450	565
純資産額(百万円)	35,281	32,530	27,597	32,000	27,075
総資産額(百万円)	44,470	55,747	44,784	55,618	45,634
1株当たり純資産額(円)	974.19	949.71	761.21	935.05	840.18
1株当たり中間(当期)純利益又は1株 当たり当期純損失金額( ) (円)	82.07	42.08	38.56	180.93	16.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益(円)	82.00	42.07	-	180.77	-
自己資本比率(%)	79.3	58.3	61.6	57.5	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,367	1,715	3,864	878	11,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,068	1,273	992	4,147	5,630
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,208	454	2,246	5,380	6,437
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高(百万円)	1,784	2,943	2,368	2,054	1,824
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,011 (131)	1,119 (162)	907 (112)	1,076 (152)	1,151 (149)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期中については四半期報告書を提出していたため、第46期第2四半期連結累計期間の数値を記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第46期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また、第47期中は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	50,974	-	32,060	110,084	118,679
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	4,624	-	2,298	9,887	1,339
中間(当期)純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,733	-	1,341	5,776	1,103
資本金(百万円)	4,480	-	4,480	4,480	4,480
発行済株式総数(株)	36,254,344	-	36,254,344	36,254,344	36,254,344
純資産額(百万円)	33,528	-	27,334	29,820	24,495
総資産額(百万円)	42,015	-	44,492	52,790	42,538
1株当たり配当額(円)	25.00	-	190.89	50.00	50.00
自己資本比率(%)	79.8	-	61.4	56.5	57.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	772 (116)	- (-)	893 (109)	845 (124)	902 (115)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第46期中については四半期報告書を提出していたため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社は、ジャパンウェイト株式会社と共同して株式移転により、平成21年4月1日に純粋持株会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立し、当社とジャパンウェイト株式会社は当該純粋持株会社の完全子会社となりました。

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の親会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(親会社) アサヒホールディングス(株)	神戸市中央区	4,480	傘下グループ会社の経営管理及びそれに付随する業務	被所有 100.0	当社と経営管理契約を締結している。 資金の貸付あり。 役員の兼務2名

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

当中間連結会計期間において、連結子会社でありましたジャパンウェイト(株)は平成21年4月1日付で株式移転により、アサヒホールディングス(株)の完全子会社となったため、子会社ではなくなりました。また、ジャパンウェイト(株)が全株式を保有し、当社連結子会社でありました(株)三商、日本ケミテック(株)、(株)塩入建材、(株)イヨテック、(株)太陽化学、富士炉材(株)、その他1社につきましても、同日付で子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

会社名称	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アサヒプリテック(株)	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	893(注)2 (109)
ASAHI G&S SDN.BHD.	貴金属リサイクル事業	3 (2)
上海朝日浦力環境科技有限公司	貴金属リサイクル事業	6 (-)
韓国アサヒプリテック(株)	貴金属リサイクル事業	5 (1)
その他1社	環境保全事業	- (-)
合計		907 (112)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

2. 当社の各部署におきましては、貴金属リサイクル事業、環境保全事業の両セグメントの業務を行っており、セグメント別区分が困難でありますので、事業のセグメント別従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	893 (109)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

前中間連結会計期間は四半期報告書を作成していたため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年半ばからの世界的な不況も底を打ち、生産や輸出にゆるやかな回復の兆しが見えてきたものの、雇用情勢や内需などの本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもと、当社グループは当連結会計年度から持株会社制へ移行し、新たにアサヒホールディングスグループとして、「V11 ~ 変革と創造を進めよう~」をスローガンに第5次中期経営計画（平成21年4月～平成24年3月）のもと、収益力の安定と継続的成長を図るべく、事業領域ごとに顧客ニーズをより一層的確にとらえるとともにコスト削減に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は32,936百万円、営業利益は2,329百万円、経常利益は2,366百万円、中間純利益は1,397百万円となりました。なお、平成23年3月期から強制適用される、棚卸資産の評価方法に関する新会計基準を当期より早期適用し、後入先出法から総平均法に変更しています。この変更により、連結営業利益は296百万円減少しています。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 貴金属リサイクル事業

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関して、製造業の一部で持ち直しの兆しがあるものの、依然として予断をゆるさない不安定な経済環境を反映し各金属の回収量は前年同期を下回りました。また、金属平均販売単価についても、前年8月から下落した市場価格が今年に入り回復基調で推移したものの、期間平均で前年同期の水準を下回りました。

この結果、売上高は30,060百万円、営業利益は3,422百万円となりました。

#### 環境保全事業

当社グループの環境保全事業領域に関して、景気の低迷により、廃試薬・廃油・廃液・汚泥の取扱量が前年同期を下回りました。

この結果、売上高は2,876百万円、営業利益は392百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より544百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,368百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は3,864百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益2,348百万円、減価償却費850百万円、売上債権の減少額195百万円及び法人税等の還付額460百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は992百万円となりました。

これは主に、四国事業所、神戸事業所等における有形固定資産取得738百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は2,246百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額1,444百万円及び配当金の支払額802百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
貴金属リサイクル事業	25,568
環境保全事業	2,808
合計	28,376

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
貴金属リサイクル事業	30,060
環境保全事業	2,876
合計	32,936

- (注) 1. 当中間連結会計期間の主要な相手先別の販売実績及び割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）
Standard Bank Plc	5,297	16.1

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の方針

当社グループは蓄積された高度な要素技術及び分析技術を基盤として、貴金属リサイクル及び環境保全に関する研究開発を積極的に推進しております。

開発テーマは広範囲にわたり、貴金属・希少金属リサイクルに必要な溶融、分離、抽出、精製、電気分解、成形、加工の各技術開発、研究開発に不可欠な各種分析技術、さらには産業廃棄物の処理・無害化や再資源化技術、環境ビジネスに関する研究開発を展開しております。時代を象徴する携帯電話やコンピュータ、薄型パネルディスプレイ等を構成する電子材料や次世代のエネルギー源である燃料電池等には、大量の貴金属、希少金属資源が使用されております。これらの資源の枯渇は21世紀の産業において大きな障害になることが予想され、リサイクルは社会の継続的發展に不可欠なものとなっております。

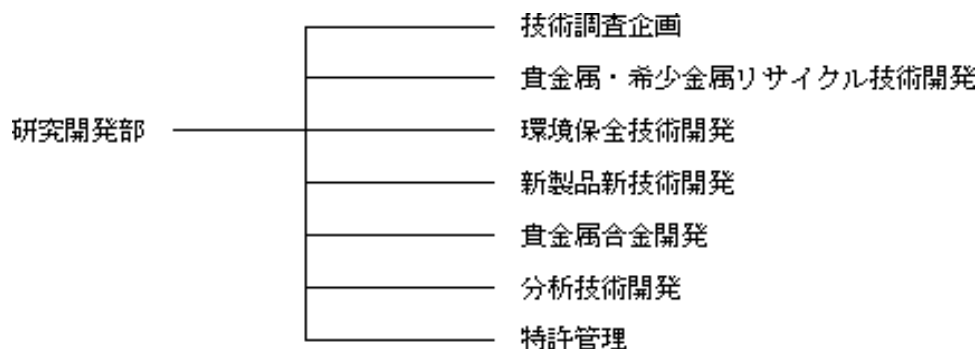
具体的には、

- (1) 貴金属、希少金属の回収、再生
  - (2) 貴金属合金の開発
  - (3) 工場廃液からの有価物再資源化と水の再利用
  - (4) 有害物質の拡散防止及び無害化
  - (5) 先端材料のリサイクル
  - (6) 多品種対応型処理プロセス
  - (7) 工場の技術開発及び電気分解技術の応用
  - (8) 中性電解水の応用に関する研究開発
- 等が挙げられます。

### (2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は当社の技術統括本部が担っております。具体的には新しいプロセス技術や製品の開発及び分析技術の開発を研究開発部が担当し、関連する設備の開発、改善・改良や保守は生産技術部が担当しております。一方、従来技術の改善・改良によるコストの低減・品質の向上につきましては、工場との窓口である製造部が、研究開発部、生産技術部と連携して推進しております。新規事業に関しましては効率的な活動の推進のため、必要に応じて事業本部を含めたプロジェクトチームを編成して取り組む体制を取っております。なお、当中間連結会計期間内に、より効率的な技術開発促進のため、生産技術部、製造部をテクノセンターに移転し、技術関連部門の集約化を行いました。

研究開発部はテクノセンター内に組織され、次のようなグループで構成されております。





### (3) 研究開発活動の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費

当中間連結会計期間における研究開発費は、160百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。研究開発活動の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

#### < 貴金属リサイクル事業 >

##### (1) 韓国工場向け貴金属リサイクル技術の開発

新たに事業展開する歯科分野や、従来事業を強化するエレクトロニクス分野での貴金属リサイクルを目的に、韓国アサヒプリテック株式会社の工場建設計画を進めております。本プロジェクトでは国内で蓄積した前処理や精製、熔錬等の要素技術をベースに、現地の回収原料に適した処理プロセスの開発を行っております。

##### (2) 破碎・縮分サンプリング工程の能力増強

今後回収の増加が見込まれる触媒等の貴金属リサイクル原料処理に対応するため、破碎・縮分サンプリング能力を増強しました。特に処理設備間のハンドリング方法等を見直し、従来よりもフレキシブルで生産性の高い工程を実現しております。本工程は当中間連結会計期間内に稼働を開始しました。

#### < 環境保全事業 >

##### (1) 焼却処理合理化・再資源化への取り組み

産業廃棄物処理の焼却炉では、引き続き、焼却物の組み合わせや温度・流入空気量の制御等、運転条件の改善に取り組んでおります。補助燃料の使用量を削減することにより、コストダウンや温室効果ガスの排出削減を実現するとともに、炉にかかる負荷を低下させることで設備の長寿命化を図ります。また、燃え殻・飛灰のリサイクル処理促進にも取り組んでおります。

##### (2) 工場廃液処理合理化・再資源化への取り組み

中和、凝集沈殿、固液分離等、廃液処理における一連のプロセスを効率化し、環境負荷を低減するとともに、廃液中に含まれる物質や水を回収し、再資源化や再利用を促進するための技術開発を継続しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日（平成21年12月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、中間連結財務諸表の作成に際し、中間連結決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。具体的には、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等が該当しますが、いずれも適正に見積っております。

### (2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結売上高は32,936百万円、営業利益は2,329百万円、経常利益は2,366百万円、中間純利益は1,397百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの分析につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは貴金属リサイクル事業において、貴金属及び希少金属を扱っており、貴金属相場及び為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。なお、取扱製品を多様化すること等により、リスク軽減に努めております。

### (4) 戦略的現状と見通し

貴金属リサイクル事業においては、世間一般の資源循環ニーズの高まりにより、自らの役割の重要性を認識し、新たな事業機会の活用、新規顧客の開拓を通して、引き続き成長性の確保と収益性の向上に努めております。

環境保全事業においては、多様な産業廃棄物の適正処理が求められる市場において、顧客ニーズに幅広く対応できる「ワン・ストップ」体制を志向し、顧客からの信頼をますます高めつつ、高付加価値の事業展開を推進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び適切な流動性の維持を図るにあたり、営業活動で得られた資金により設備投資の資金をまかなうことを基本方針としています。主なキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は3,864百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,348百万円と減価償却費850百万円、たな卸資産の増加及び法人税等の還付によるものであります。

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は992百万円となりました。これは主に、四国事業所、神戸事業所等における有形固定資産取得738百万円によるものであります。

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は2,246百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,444百万円、配当金の支払額802百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、2,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ544百万円増加しました。

当社グループは、現金及び現金同等物、その他の流動性資産の水準から、十分な流動性を確保していると考えておりますが、この資金を効率的な拡大再生産に振り向けていくことが経営課題であると認識しております。

なお、当社グループは、現在取引している金融機関と良好な関係を築いております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	非上場	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日 ～ 平成21年9月30日	-	36,254,344	-	4,480	-	6,054

#### (5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アサヒホールディングス株式会社	神戸市中央区加納町4丁目4番17号	36,254,344	100.00
計	-	36,254,344	100.00

(注) 当社は、平成21年4月1日付で、株式移転により完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立いたしました。これに伴い、同日以降の株主は同社1社となり、新たな主要株主となっております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,254,300	362,543	-
単元未満株式	普通株式 44	-	-
発行済株式総数	36,254,344	-	-
総株主の議決権	-	362,543	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	小林 貞五	平成21年6月19日
監査役	-	有海 澈明	平成21年6月19日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は中間連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。  
なお、比較のために参考情報として前第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を「1 中間連結財務諸表等」の「（2）その他」に記載しております。  
また、前中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は中間財務諸表を作成していないため、以下に掲げる中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、前中間会計期間との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】  
(1)【中間連結財務諸表】  
【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,368	1,824
受取手形及び売掛金	2,961	4,410
親会社株式	6,151	-
たな卸資産	9,651	9,117
繰延税金資産	285	553
その他	1,661	1,352
貸倒引当金	0	8
流動資産合計	23,078	17,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,184	8,908
機械装置及び運搬具(純額)	2,676	3,542
土地	8,591	11,296
建設仮勘定	579	904
その他(純額)	360	403
有形固定資産合計	19,392	25,055
無形固定資産		
のれん	751	1,711
その他	451	240
無形固定資産合計	1,202	1,951
投資その他の資産		
投資有価証券	28	15
繰延税金資産	45	1,004
その他	1,038	366
貸倒引当金	1	10
投資その他の資産合計	1,110	1,376
固定資産合計	21,705	28,383
資産合計	44,784	45,634

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,784	1,507
短期借入金	3 11,700	3 13,300
1年内返済予定の長期借入金	-	10
未払法人税等	58	113
賞与引当金	580	673
修繕引当金	49	97
その他	2,846	2,543
流動負債合計	17,019	18,246
固定負債		
繰延税金負債	0	119
退職給付引当金	163	153
その他	3	39
固定負債合計	166	312
負債合計	17,186	18,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,054	6,802
利益剰余金	16,938	24,220
自己株式	-	8,212
株主資本合計	27,473	27,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	3
繰延ヘッジ損益	1	125
為替換算調整勘定	20	96
評価・換算差額等合計	123	224
少数株主持分	-	8
純資産合計	27,597	27,075
負債純資産合計	44,784	45,634



【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	32,936	126,444
売上原価	1 29,018	1 122,682
売上総利益	3,918	3,762
販売費及び一般管理費	2 1,589	2 4,154
営業利益又は営業損失( )	2,329	391
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	0	59
為替差益	15	-
受取賃貸料	24	2
還付加算金	12	-
その他	13	35
営業外収益合計	77	105
営業外費用		
支払利息	31	128
為替差損	-	63
その他	8	35
営業外費用合計	39	227
経常利益又は経常損失( )	2,366	514
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 16
特別利益合計	1	16
特別損失		
固定資産除却損	4 12	4 80
固定資産売却損	5 0	5 13
減損損失	6 7	6 250
投資有価証券評価損	-	28
特別損失合計	20	373
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	2,348	870
法人税、住民税及び事業税	37	194
法人税等調整額	912	501
法人税等合計	950	307
少数株主利益	-	2
中間純利益又は中間純損失( )	1,397	565

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,480	4,480
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,480	4,480
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,802	6,869
当中間期変動額		
株式移転による減少	748	-
自己株式の処分	-	67
当中間期変動額合計	748	67
当中間期末残高	6,054	6,802
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,220	26,496
当中間期変動額		
株式移転による減少	4,582	-
剰余金の配当	1,805	1,710
中間純利益又は中間純損失( )	1,397	565
自己株式の処分	2,292	-
当中間期変動額合計	7,282	2,275
当中間期末残高	16,938	24,220
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,212	5,896
当中間期変動額		
自己株式の取得	-	2,399
自己株式の処分	8,212	82
当中間期変動額合計	8,212	2,316
当中間期末残高	-	8,212
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,291	31,950
当中間期変動額		
株式移転による減少	5,331	-
剰余金の配当	1,805	1,710
中間純利益又は中間純損失( )	1,397	565
自己株式の取得	-	2,399
自己株式の処分	5,920	15
当中間期変動額合計	181	4,659
当中間期末残高	27,473	27,291

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	148	3
当中間期変動額合計	148	3
当中間期末残高	145	3
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	125	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	123	125
当中間期変動額合計	123	125
当中間期末残高	1	125
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	96	15
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	76	112
当中間期変動額合計	76	112
当中間期末残高	20	96
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	224	16
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	348	240
当中間期変動額合計	348	240
当中間期末残高	123	224
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	8	33
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	8	24
当中間期変動額合計	8	24
当中間期末残高	-	8

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,075	32,000
<b>当中間期変動額</b>		
株式移転による減少	5,331	-
剰余金の配当	1,805	1,710
中間純利益又は中間純損失( )	1,397	565
自己株式の取得	-	2,399
自己株式の処分	5,920	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	339	265
当中間期変動額合計	521	4,924
当中間期末残高	27,597	27,075

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	2,348	870
減価償却費	850	2,473
減損損失	7	250
のれん償却額	56	208
負ののれん償却額	0	59
退職給付引当金の増減額( は減少)	44	30
受取利息及び受取配当金	10	8
支払利息	31	128
固定資産除売却損益( は益)	10	77
投資有価証券評価損益( は益)	-	28
売上債権の増減額( は増加)	195	978
たな卸資産の増減額( は増加)	559	12,135
仕入債務の増減額( は減少)	610	1,832
未払金の増減額( は減少)	621	233
その他	479	1,170
小計	3,445	14,943
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	30	126
法人税等の支払額	20	2,905
法人税等の還付額	460	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,864	11,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
差入保証金の回収による収入	5	25
保険積立金の解約による収入	-	40
有形固定資産の取得による支出	738	5,061
有形固定資産の売却による収入	15	33
無形固定資産の取得による支出	299	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2
子会社株式の取得による支出	8	-
その他	32	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	992	5,630

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,444	2,250
長期借入金の返済による支出	-	44
社債の償還による支出	-	40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	9
自己株式の取得による支出	-	2,399
ストックオプションの行使による収入	-	13
配当金の支払額	802	1,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,246</b>	<b>6,437</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	117
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	652	230
現金及び現金同等物の期首残高	1,824	2,054
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	108	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,368	1,824

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社            主要な連結子会社の名称            ASAHI G&amp;S SDN.BHD.            上海朝日浦力環境科技有限公司            韓国アサヒブリテック(株)            その他 1社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたジャパンウエスト(株)は平成21年4月1日付で株式移転により、アサヒホールディングス(株)の完全子会社となったため、連結の範囲から除いております。また、ジャパンウエスト(株)が全株式を保有し、当社連結子会社でありました(株)三商、日本ケミテック(株)、(株)塩入建材、(株)イヨテック、(株)太陽化学、富士炉材(株)、その他1社につきましても、同日付において連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社            該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            ジャパンウエスト(株)            (株)三商            日本ケミテック(株)            (株)塩入建材            (株)イヨテック            (株)太陽化学            富士炉材(株)            ASAHI G&amp;S SDN.BHD.            上海朝日浦力環境科技有限公司            韓国アサヒブリテック(株)            その他 2社            ジャパンウエスト(株)については、平成20年5月1日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。            また、富士炉材(株)については、平成20年10月1日付で新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちASAHI G&amp;S SDN.BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒブリテック(株)の中間決算日は、6月30日であります。            中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちASAHI G&amp;S SDN.BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒブリテック(株)の決算日は、12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      製品・仕掛品                      総平均法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ296百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(一部の製品については個別法による原価法)</p> <p>貯蔵品・原材料                      最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      製品・仕掛品                      後入先出法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定)</p> <p>(一部の製品については個別法による原価法)</p> <p>貯蔵品・原材料                      同左</p>



項目	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ478百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          当社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金          当社は役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>修繕引当金          製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当中間連結会計期間末までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金          当社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。          数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金          当社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>修繕引当金          製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金          当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。          数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。            なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            a. ヘッジ手段                デリバティブ取引                (先渡取引)                ヘッジ対象                貴金属製品            b. ヘッジ手段                先物為替予約                ヘッジ対象                外貨建金銭債権            ヘッジ方針            貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。            ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。            なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(へ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(へ) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,386百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 14,758百万円
2.債務保証 次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 借入債務 日本ケミテック㈱ 3百万円 合計 3	2.
3.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 27,200百万円 借入実行残高 11,700 差引額 15,500	3.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 26,700百万円 借入実行残高 13,300 差引額 13,400

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.	1.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,437百万円
2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 16百万円 給料手当 318 賞与 13 賞与引当金繰入額 123 退職給付費用 6 研究開発費 160 減価償却費 83 のれん償却額 53 業務委託費 330	2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 104百万円 給料手当 1,292 賞与 203 賞与引当金繰入額 164 退職給付費用 14 貸倒引当金繰入額 0 研究開発費 396 減価償却費 143 のれん償却額 202
3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 1	3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16百万円 その他 0
4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	4百万円	建物及び構築物	27百万円
機械装置及び運搬具	4	機械装置及び運搬具	51
その他	3	その他	2

当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	2	その他	3								
機械装置及び運搬具	0百万円																
建物及び構築物	6百万円																
機械装置及び運搬具	2																
その他	3																
6.	6. 減損損失 当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、遊休資産等については個別の物件単位でグルーピングを行っております。 グルーピングの単位である事業の種類別セグメントにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、神戸事業所の一部建物は、神戸事業所内のレイアウト変更に伴って、翌連結会計年度に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額及び解体予定費用を減損損失として特別損失に計上しております。 また、関東営業所の建物は、営業所移転に伴って、翌連結会計年度に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額及び解体予定費用を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、解体予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。 <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">場 所</td> <td>神戸市東灘区</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">用 途</td> <td>貴金属リサイクル事業及び環境保全事業</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">種 類</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">減損損失</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">場 所</td> <td>さいたま市南区</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">用 途</td> <td>貴金属リサイクル事業及び環境保全事業</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">種 類</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">減損損失</td> <td>101百万円</td> </tr> </table>	場 所	神戸市東灘区	用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	種 類	建物及び構築物等	減損損失	149百万円	場 所	さいたま市南区	用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	種 類	建物及び構築物等	減損損失	101百万円
場 所	神戸市東灘区																
用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業																
種 類	建物及び構築物等																
減損損失	149百万円																
場 所	さいたま市南区																
用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業																
種 類	建物及び構築物等																
減損損失	101百万円																



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	-	-	36,254
合計	36,254	-	-	36,254
自己株式				
普通株式(注)	4,038	-	4,038	-
合計	4,038	-	4,038	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少4,038千株は、株式移転による持株会社設立に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	805	25.00	平成21年3月31日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	1,000	利益剰余金	27.58	平成21年9月30日	平成21年11月20日

(決議)	株式の 種類	配当財産の種類及び帳簿価額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	
平成21年10月30日 取締役会	普通 株式	アサヒホールディングス 株式会社 普通株式	5,920	163.31	平成21年9月30日	平成21年11月30日

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,254	-	-	36,254
合計	36,254	-	-	36,254
自己株式				
普通株式（注）1、2	2,066	2,000	28	4,038
合計	2,066	2,000	28	4,038

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,000千株は、取締役会決議による自己株式を取得したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち28千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	854	25.00	平成20年3月31日	平成20年5月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	855	25.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	805	利益剰余金	25.00	平成21年3月31日	平成21年5月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係  (平成21年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,368百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,368</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,368百万円	現金及び現金同等物	2,368	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,824百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,824</td> </tr> </table> <p>2. 株式取得により取得した資産及び負債 の主な内訳 株式の取得により新たに富士炉材(株)を連 結したことに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳並びに株式の取得価額と当社 取得のための支出(純額)との関係は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">99</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">148</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための 支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">521</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,824百万円	現金及び現金同等物	1,824	流動資産	817百万円	固定資産	316	のれん	244	流動負債	609	固定負債	99	同社株式の取得価額	670	同社現金及び現金同等物	148	差引：同社取得のための 支出	521
現金及び預金勘定	2,368百万円																								
現金及び現金同等物	2,368																								
現金及び預金勘定	1,824百万円																								
現金及び現金同等物	1,824																								
流動資産	817百万円																								
固定資産	316																								
のれん	244																								
流動負債	609																								
固定負債	99																								
同社株式の取得価額	670																								
同社現金及び現金同等物	148																								
差引：同社取得のための 支出	521																								

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、環境保全事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>リース資産の減価償却方法</p> <p>中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	125	96	28	機械装置及び運搬具	379	294	84
有形固定資産 (その他)	14	8	6	有形固定資産 (その他)	28	15	12
合計	140	105	34	合計	407	310	96
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 20百万円</p> <p>1年超 15</p> <p>合計 36</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 69百万円</p> <p>1年超 30</p> <p>合計 100</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 16百万円</p> <p>減価償却費相当額 14</p> <p>支払利息相当額 0</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 103百万円</p> <p>減価償却費相当額 95</p> <p>支払利息相当額 5</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			

当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486</td> </tr> </table>	1年内	167百万円	1年超	318	合計	486	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481</td> </tr> </table>	1年内	150百万円	1年超	330	合計	481
1年内	167百万円												
1年超	318												
合計	486												
1年内	150百万円												
1年超	330												
合計	481												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,932	6,178	245
合計	5,932	6,178	245

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	15	14	0
合計	15	14	0

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において90百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において28百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
貴金属製品	先渡取引	138	138	-

(注) 1. 時価の算定方法

当該市場価格に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストックオプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。なお、平成15年6月17日開催の定時株主総会において決議したストック・オプションについては、平成20年6月16日をもって、行使期間が満了しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	32,400
権利確定	-
権利行使	28,950
失効	3,450
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	538
行使時平均株価 (円)	3,094
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

共通支配下の取引関係(株式移転)

当社は、平成20年6月13日開催の定時株主総会決議に基づき、平成21年4月1日付でジャパンウエスト株式会社と共同して株式移転により完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立し、当社とジャパンウエスト株式会社は当該純粋持株会社の完全子会社となりました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称及びその事業の内容

アサヒプリテック株式会社 貴金属リサイクル事業及び環境保全事業

ジャパンウエスト株式会社 環境保全事業

企業結合の目的

当社は、これまで事業本部制により事業を運営してまいりましたが、さらに持株会社を設立することによりグループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化いたします。また持株会社の下、主に「貴金属・希少金属のリサイクル事業」に従事するアサヒプリテック株式会社と「廃棄物処理その他の環境保全事業」に従事するジャパンウエスト株式会社の二つの事業部門に分け、それぞれの経営責任を明確にした上で、事業毎の意思決定の迅速性・機動性を促すとともに、顧客サービス向上のために自立性と専門性を高めてまいります。

なお、持株会社制導入当初、廃棄物関連の許認可の継続やマニフェスト関連等のシステムへの対応などのため、一部の廃棄物関連事業はアサヒプリテック株式会社に残りますが、これについては順次、ジャパンウエスト株式会社に移管してまいります。

企業結合の日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社の設立

結合後企業の名称

アサヒホールディングス株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として連結財務諸表上の会計処理を行っております。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,060	2,876	32,936	-	32,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,060	2,876	32,936	-	32,936
営業費用	26,638	2,484	29,122	1,484	30,607
営業利益	3,422	392	3,814	(1,484)	2,329



前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	貴金属リサイクル事業 （百万円）	環境保全事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	111,136	15,307	126,444	-	126,444
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	111,136	15,307	126,444	-	126,444
営業費用	111,281	12,691	123,973	2,863	126,836
営業利益又は営業損失（ ）	144	2,616	2,471	(2,863)	391

（注）1．製品（商品及び役務を含む）の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2．各事業の内容

（1）貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

（2）環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

3．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,484	2,863	当社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用

4．会計処理の方法の変更

（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、貴金属リサイクル事業について、当中間連結会計期間の営業利益が297百万円減少しております。また、環境保全事業について、営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	761.21	840.18
1株当たり中間純利益又は当期 純損失( )(円)	38.56	16.91
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式は存在す るものの1株当たり当期純 損失であるため記載してお りません。

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり中間純利益又は当期純損失( )		
中間純利益又は当期純損失( )(百万 円)	1,397	565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	1,397	565
期中平均株式数(千株)	36,254	33,441
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		平成15年6月17日定時株 主総会決議による自己株 式取得方式のストックオ プション(株式の数5千 株)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(ジャパンウェイスト株式会社との共同株式移転による純粋持株会社の設立)</p> <p>平成20年6月13日開催の定時株主総会において、当社及びジャパンウェイスト株式会社が、共同して株式移転により完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立されました。これに伴い、当社は同日付で同社の完全子会社となりました。</p> <p>なお、完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 アサヒホールディングス株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 神戸市中央区加納町四丁目4番17号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 寺山 満春</p> <p>(4) 資本金 4,480百万円</p> <p>(5) 事業内容 傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務</p> <p>(6) 株式移転を行った主な理由 グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化するため</p> <p>(7) 株式移転日 平成21年4月1日</p>

( 2 ) 【その他】

前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に参考情報として前第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

1 四半期連結財務諸表

( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位：百万円 )

		前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金		2,943
受取手形及び売掛金		7,031
製品		5,332
原材料		10
仕掛品		13,725
その他		2,071
貸倒引当金		7
流動資産合計		31,107
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）		7,276
土地		9,849
その他（純額）		5,188
有形固定資産合計	1	22,314
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3	1,550
その他		277
無形固定資産合計		1,827
投資その他の資産	2	498
固定資産合計		24,640
資産合計		55,747

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間末  
 (平成20年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,394
短期借入金	16,850
1年内返済予定の長期借入金	14
未払金	861
未払法人税等	600
賞与引当金	645
役員賞与引当金	-
修繕引当金	48
その他	525
流動負債合計	22,940
固定負債	
長期借入金	3
退職給付引当金	144
その他	128
固定負債合計	276
負債合計	23,216
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,480
資本剰余金	6,802
利益剰余金	27,081
自己株式	5,815
株主資本合計	32,549
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
繰延ヘッジ損益	48
為替換算調整勘定	5
評価・換算差額等合計	54
少数株主持分	35
純資産合計	32,530
負債純資産合計	55,747

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
第 2 四半期連結累計期間

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )
売上高	79,389
売上原価	74,926
売上総利益	4,462
販売費及び一般管理費	2,077
営業利益	2,385
営業外収益	
受取利息	5
為替差益	19
負ののれん償却額	26
その他	12
営業外収益合計	64
営業外費用	
支払利息	68
創立費	12
その他	11
営業外費用合計	92
経常利益	2,357
特別利益	
固定資産売却益	15
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除却損	19
固定資産売却損	9
特別損失合計	29
税金等調整前四半期純利益	2,343
法人税、住民税及び事業税	570
法人税等調整額	332
法人税等合計	902
少数株主利益	1
四半期純利益	1,439

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,343
減価償却費	1,186
のれん償却額	98
負ののれん償却額	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	39
受取利息及び受取配当金	5
支払利息	68
固定資産除売却損益(は益)	13
売上債権の増減額(は増加)	2,173
たな卸資産の増減額(は増加)	2,132
仕入債務の増減額(は減少)	293
未払金の増減額(は減少)	118
その他	287
小計	4,139
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	67
法人税等の支払額	2,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	
差入保証金の回収による収入	15
有形固定資産の取得による支出	1,230
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	57
その他の支出	23
その他の収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300
長期借入金の返済による支出	7
自己株式の取得による支出	1
ストックオプションの行使による収入	13
配当金の支払額	851
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	454
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	889
現金及び現金同等物の期首残高	2,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,943

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更            第1四半期連結会計期間より、ジャパンウェイト株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数            11社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>



	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	<p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

簡便な会計処理

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理  
 該当事項はありません。

追加情報

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法による場合と比較して、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ232百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,962百万円
2.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産	9百万円
3.のれん及び負ののれんの表示	
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	1,580百万円
負ののれん	30
差引額	1,550

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	50百万円
給料手当	626
賞与	21
賞与引当金繰入額	153
退職給付費用	5
貸倒引当金繰入額	3
研究開発費	195
減価償却費	71
のれん償却額	95

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,943百万円
現金及び現金同等物	2,943

(株主資本等関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 36,254千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,038千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	854	25.00	平成20年3月31日	平成20年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	855	25.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,135	7,253	79,389	-	79,389
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	72,135	7,253	79,389	-	79,389
営業利益	2,663	1,174	3,837	(1,452)	2,385

(注) 1. 製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業: 主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業: 主として産業廃棄物の無害化処理

3. 追加情報

(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、貴金属リサイクル事業について、第2四半期連結累計期間の営業利益が194百万円減少しております。また、環境保全事業についても、営業利益が37百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

前第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	
1 株当たり純資産額	949.71円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	42.08円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	42.07円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (百万円)	1,439
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,439
期中平均株式数 (千株)	34,206
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額 (百万円)	-
普通株式増加数 (千株)	10
(うち新株予約権)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年9月30日)

平成20年10月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

M & A等の機動的な遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 2,000,000株(上限)
- (3) 取得総額 3,000百万円(上限)
- (4) 取得する期間 平成20年11月4日から  
平成20年11月28日まで
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	861	836
受取手形	36	48
売掛金	2,912	3,099
親会社株式	6,151	-
たな卸資産	9,649	9,076
関係会社短期貸付金	2,495	1,649
繰延税金資産	285	514
その他	296	1,241
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	22,687	16,466
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,795	6,815
機械及び装置（純額）	2,578	2,932
土地	8,389	8,389
建設仮勘定	579	749
その他（純額）	708	706
有形固定資産合計	19,051	19,594
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	28	12
関係会社株式	284	3,163
関係会社長期貸付金	700	900
繰延税金資産	45	914
その他	515	487
貸倒引当金	1	2
投資その他の資産合計	1,571	5,475
固定資産合計	21,804	26,072
資産合計	44,492	42,538

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,768	1,155
短期借入金	3 11,700	3 13,300
未払法人税等	49	-
賞与引当金	580	589
修繕引当金	49	97
その他	4 2,843	4 2,778
流動負債合計	16,990	17,921
固定負債		
退職給付引当金	163	118
その他	3	3
固定負債合計	166	122
負債合計	17,157	18,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金		
資本準備金	6,054	6,054
その他資本剰余金	-	748
資本剰余金合計	6,054	6,802
利益剰余金		
利益準備金	228	228
その他利益剰余金		
別途積立金	19,517	20,859
繰越利益剰余金	3,089	462
利益剰余金合計	16,655	21,550
自己株式	-	8,212
株主資本合計	27,190	24,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	1
繰延ヘッジ損益	1	125
評価・換算差額等合計	144	126
純資産合計	27,334	24,495
負債純資産合計	44,492	42,538



【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	32,060	118,679
売上原価	28,249	116,959
売上総利益	3,811	1,719
販売費及び一般管理費	1,550	3,049
営業利益又は営業損失( )	2,260	1,330
営業外収益	<sub>1</sub> 86	<sub>1</sub> 192
営業外費用	<sub>2</sub> 48	<sub>2</sub> 201
経常利益又は経常損失( )	2,298	1,339
特別利益	<sub>3</sub> 1	<sub>3</sub> 0
特別損失	<sub>4</sub> 20	<sub>4</sub> 349
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	2,279	1,688
法人税、住民税及び事業税	25	23
法人税等調整額	912	608
法人税等合計	938	585
中間純利益又は中間純損失( )	1,341	1,103

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,480	4,480
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,480	4,480
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,054	6,054
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	6,054	6,054
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	748	815
当中間期変動額		
株式移転による減少	748	-
自己株式の処分	-	67
当中間期変動額合計	748	67
当中間期末残高	-	748
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,802	6,869
当中間期変動額		
株式移転による減少	748	-
自己株式の処分	-	67
当中間期変動額合計	748	67
当中間期末残高	6,054	6,802
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	228	228
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	228	228
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	5
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	5
当中間期変動額合計	-	5
当中間期末残高	-	-

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,859	16,859
当中間期変動額		
別途積立金の積立	-	4,000
別途積立金の取崩	1,342	-
当中間期変動額合計	1,342	4,000
当中間期末残高	19,517	20,859
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	462	7,271
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	5
株式移転による減少	2,138	-
別途積立金の積立	-	4,000
別途積立金の取崩	1,342	-
剰余金の配当	1,805	1,710
中間純利益又は中間純損失( )	1,341	1,103
自己株式の処分	2,292	-
当中間期変動額合計	3,552	6,808
当中間期末残高	3,089	462
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	21,550	24,364
当中間期変動額		
株式移転による減少	2,138	-
剰余金の配当	1,805	1,710
中間純利益又は中間純損失( )	1,341	1,103
自己株式の処分	2,292	-
当中間期変動額合計	4,895	2,813
当中間期末残高	16,655	21,550
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,212	5,896
当中間期変動額		
自己株式の取得	-	2,399
自己株式の処分	8,212	82
当中間期変動額合計	8,212	2,316
当中間期末残高	-	8,212
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,621	29,818
当中間期変動額		
株式移転による減少	2,887	-
剰余金の配当	1,805	1,710

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
中間純利益又は中間純損失( )	1,341	1,103
自己株式の取得	-	2,399
自己株式の処分	5,920	15
当中間期変動額合計	2,569	5,197
当中間期末残高	27,190	24,621
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1	1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	146	2
当中間期変動額合計	146	2
当中間期末残高	145	1
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	125	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	123	125
当中間期変動額合計	123	125
当中間期末残高	1	125
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	126	1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	270	127
当中間期変動額合計	270	127
当中間期末残高	144	126
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,495	29,820
当中間期変動額		
株式移転による減少	2,887	-
剰余金の配当	1,805	1,710
中間純利益又は中間純損失( )	1,341	1,103
自己株式の取得	-	2,399
自己株式の処分	5,920	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	270	127
当中間期変動額合計	2,839	5,324
当中間期末残高	27,334	24,495

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式          移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ          時価法</p> <p>(3) たな卸資産          製品・仕掛品          総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）          「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ296百万円減少しております。</p> <p>（一部の製品については個別法による原価法）</p> <p>貯蔵品・原材料          最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式          同左</p> <p>その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(2) デリバティブ          同左</p> <p>(3) たな卸資産          製品・仕掛品          後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定）</p> <p>（一部の製品については個別法による原価法）</p> <p>貯蔵品・原材料          同左</p>

項目	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）</p> <p>取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については3年均等償却</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>機械及び装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ462百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

項目	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
	<p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金            役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金            製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当中間会計期間末までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金            従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。            数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金            役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金            製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金            従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p>



項目	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b. ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並 びに収支の改善のため、内規に基 づき、ヘッジ対象に係る価格変動 リスク及び為替変動リスクを一定 の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時 点までの期間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段の相場変動の累計 を比較し、両者の変動額を基礎に して評価しております。なお、振当 処理によっている為替予約につい ては、有効性の評価を省略してお ります。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,212百万円</p> <p>2.債務保証</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">日本ケミテック㈱</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>3.当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">27,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,500</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	日本ケミテック㈱	3百万円	合計	3	当座貸越極度額	27,200百万円	借入実行残高	11,700	差引額	15,500	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,819百万円</p> <p>2.債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: center;">借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">日本ケミテック㈱</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>3.当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">26,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,400</td> </tr> </table> <p>4.</p>	日本ケミテック㈱	10百万円	合計	10	当座貸越極度額	26,700百万円	借入実行残高	13,300	差引額	13,400
日本ケミテック㈱	3百万円																				
合計	3																				
当座貸越極度額	27,200百万円																				
借入実行残高	11,700																				
差引額	15,500																				
日本ケミテック㈱	10百万円																				
合計	10																				
当座貸越極度額	26,700百万円																				
借入実行残高	13,300																				
差引額	13,400																				

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>1.営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">受取利息</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">還付加算金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">支払利息</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">為替差損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>3.特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">工具器具備品売却益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4.特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">建物除却損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>5.減価償却実施額</p>	受取利息	12百万円	受取配当金	23	受取賃貸料	26	還付加算金	12	支払利息	31百万円	為替差損	11	工具器具備品売却益	1百万円	建物除却損	4百万円	機械及び装置除却損	4	減損損失	7	<p>1.営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">受取利息</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table> <p>2.営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">支払利息</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">為替差損</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>3.特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">車両運搬具売却益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4.特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">建物除却損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>5.減価償却実施額</p>	受取利息	16百万円	受取配当金	153	支払利息	130百万円	為替差損	61	車両運搬具売却益	0百万円	工具器具備品売却益	0	建物除却損	8百万円	機械及び装置除却損	48	減損損失	250	投資有価証券評価損	28
受取利息	12百万円																																								
受取配当金	23																																								
受取賃貸料	26																																								
還付加算金	12																																								
支払利息	31百万円																																								
為替差損	11																																								
工具器具備品売却益	1百万円																																								
建物除却損	4百万円																																								
機械及び装置除却損	4																																								
減損損失	7																																								
受取利息	16百万円																																								
受取配当金	153																																								
支払利息	130百万円																																								
為替差損	61																																								
車両運搬具売却益	0百万円																																								
工具器具備品売却益	0																																								
建物除却損	8百万円																																								
機械及び装置除却損	48																																								
減損損失	250																																								
投資有価証券評価損	28																																								

有形固定資産	780百万円	有形固定資産	1,987百万円
無形固定資産	107	無形固定資産	180

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	4,038	-	4,038	-
合計	4,038	-	4,038	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少4,038千株は、株式移転による持株会社設立に伴う減少であります。

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	2,066	2,000	28	4,038
合計	2,066	2,000	28	4,038

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,000千株は、取締役会決議による自己株式を取得したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち28千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)															
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、環境保全事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械及び装置	5	4	0	機械及び装置	13	12	1												
有形固定資産(その他)	135	100	34	有形固定資産(その他)	158	110	48												
合計	140	105	34	合計	172	122	50												
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> </tr> </table>				1年内	20百万円	1年超	15	合計	36	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52</td> </tr> </table>				1年内	29百万円	1年超	23	合計	52
1年内	20百万円																		
1年超	15																		
合計	36																		
1年内	29百万円																		
1年超	23																		
合計	52																		
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table>				支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	14	支払利息相当額	0	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </table>				支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	44	支払利息相当額	3
支払リース料	16百万円																		
減価償却費相当額	14																		
支払利息相当額	0																		
支払リース料	49百万円																		
減価償却費相当額	44																		
支払利息相当額	3																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>															
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>															

当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486</td> </tr> </table>	1年内	167百万円	1年超	318	合計	486	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td> </tr> </table>	1年内	130百万円	1年超	294	合計	425
1年内	167百万円												
1年超	318												
合計	486												
1年内	130百万円												
1年超	294												
合計	425												

( 有価証券関係 )

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 企業結合等関係 )

(1) 中間連結財務諸表 注記事項 ( 企業結合等関係 ) に記載のとおりであります。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(ジャパンウェイスト株式会社との共同株式移転による純粋持株会社の設立)</p> <p>平成20年6月13日開催の定時株主総会において、当社及びジャパンウェイスト株式会社が、共同して株式移転により完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立されました。これに伴い、当社は同日付で同社の完全子会社となりました。</p> <p>なお、完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 アサヒホールディングス株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 神戸市中央区加納町四丁目4番17号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 寺山 満春</p> <p>(4) 資本金 4,480百万円</p> <p>(5) 事業内容 傘下グループ会社の経営管理及びそれに付随する業務</p> <p>(6) 株式移転を行った主な理由 グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化するため</p> <p>(7) 株式移転日 平成21年4月1日</p>

(2) 【その他】

平成21年9月30日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....1,000百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....27円58銭
- (ハ) 支払請求の効力発生及び支払開始日.....平成21年11月20日

平成21年10月30日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....5,920百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....163円31銭
- (ハ) 支払請求の効力発生及び支払開始日.....平成21年11月30日

(注) 平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当金を支払っておりません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月18日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年7月3日近畿財務局長に提出。

平成21年7月31日近畿財務局長に提出。

以上、事業年度（第46期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月18日近畿財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書の訂正報告書

平成21年7月3日近畿財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月14日

アサヒプリテック株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒプリテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒプリテック株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月14日

アサヒブリテック株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒブリテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒブリテック株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。